



原田議員

## 問

- 1、新町建設の取り組みについて伺う
- 2、行財政改革の取り組みが必要ではないか
- 3、川根地域の将来をどのように考えているか
- 4、森林セラピーでまちおこしを提案する

ている川根地域は連携がした「環境、健康、観光大事であり、必ず来る地方自治再編の第2の波を受けとめるためにも川根地域は一体となった取り組みが必要と考えている。過日の県合併推進審議会意向調査時の、具体的には合併する可能性は高い。東名との連携が地域という問いに対しては、個人的な見解ということ、現時点では、川根町が望むなら川根町との合併が新法の中での合併の相手ということを示すべし。

町長 これから整備される。過日の県合併推進審議会意向調査時の、具体的には合併する可能性は高い。東名との連携が地域という問いに対しては、個人的な見解ということ、現時点では、川根町が望むなら川根町との合併が新法の中での合併の相手ということを示すべし。

質問 「新町建設計画」の序論に、「2町は合併することによって、行政サービスの向上や、財政基盤の強化等を図り、2町の資源を一体的に活用したまちづくり・地域の活性化を目指す」とある。新町建設の取り組みについて町長の所信を伺う。

町長 環境到来への備えとして、外部の有識者の参加を得た「行財政改革」の取り組みが盛んである。政無線整備事業、地域ブロードバンド整備事業等の主要事業を実施した場合の財政状況を考察する観点から作成したもの。現在の財政状況は極めて厳しい状況であり、交付税の改革は今後も進んでいくので、一層の自助努力により経費の削減を始め幅広い改革を進めていくのか。

町長 総務省の新たな行財政改革指針に基づき、18年度に「川根本町行政改革大綱」、概ね5年間の具体的な取り組みを明示した「集中改革プラン」を策定する。この策定には識見者を委員に加えた

町長 地域課題が共通しているのかを伺う。川、SL、トロッコ鉄道といった地域資源を生かす。過日の県合併推進審議会意向調査時の、具体的には合併する可能性は高い。東名との連携が地域という問いに対しては、個人的な見解ということ、現時点では、川根町が望むなら川根町との合併が新法の中での合併の相手ということを示すべし。

1、従来から、「2町合併でも財政的には十分やっつけていける」という説明がなされてきたが、昨年見直した10年間の財政シミュレーションは、自主財源の小さな当町においては、厳しい財政運営が強いられる可能性を示唆するものとなっている。新町の建設計画の見直しが必要と思われるが、如何か。

町長 環境到来への備えとして、外部の有識者の参加を得た「行財政改革」の取り組みが盛んである。政無線整備事業、地域ブロードバンド整備事業等の主要事業を実施した場合の財政状況を考察する観点から作成したもの。現在の財政状況は極めて厳しい状況であり、交付税の改革は今後も進んでいくので、一層の自助努力により経費の削減を始め幅広い改革を進めていくのか。

町長 総務省の新たな行財政改革指針に基づき、18年度に「川根本町行政改革大綱」、概ね5年間の具体的な取り組みを明示した「集中改革プラン」を策定する。この策定には識見者を委員に加えた

町長 地域課題が共通しているのかを伺う。川、SL、トロッコ鉄道といった地域資源を生かす。過日の県合併推進審議会意向調査時の、具体的には合併する可能性は高い。東名との連携が地域という問いに対しては、個人的な見解ということ、現時点では、川根町が望むなら川根町との合併が新法の中での合併の相手ということを示すべし。

町長 前回示した財政シミュレーションは、自主財源の小さな当町においては、厳しい財政運営が強いられる可能性を示唆するものとなっている。新町の建設計画の見直しが必要と思われるが、如何か。

町長 環境到来への備えとして、外部の有識者の参加を得た「行財政改革」の取り組みが盛んである。政無線整備事業、地域ブロードバンド整備事業等の主要事業を実施した場合の財政状況を考察する観点から作成したもの。現在の財政状況は極めて厳しい状況であり、交付税の改革は今後も進んでいくので、一層の自助努力により経費の削減を始め幅広い改革を進めていくのか。

町長 総務省の新たな行財政改革指針に基づき、18年度に「川根本町行政改革大綱」、概ね5年間の具体的な取り組みを明示した「集中改革プラン」を策定する。この策定には識見者を委員に加えた

町長 地域課題が共通しているのかを伺う。川、SL、トロッコ鉄道といった地域資源を生かす。過日の県合併推進審議会意向調査時の、具体的には合併する可能性は高い。東名との連携が地域という問いに対しては、個人的な見解ということ、現時点では、川根町が望むなら川根町との合併が新法の中での合併の相手ということを示すべし。

町長 前回示した財政シミュレーションは、自主財源の小さな当町においては、厳しい財政運営が強いられる可能性を示唆するものとなっている。新町の建設計画の見直しが必要と思われるが、如何か。

町長 環境到来への備えとして、外部の有識者の参加を得た「行財政改革」の取り組みが盛んである。政無線整備事業、地域ブロードバンド整備事業等の主要事業を実施した場合の財政状況を考察する観点から作成したもの。現在の財政状況は極めて厳しい状況であり、交付税の改革は今後も進んでいくので、一層の自助努力により経費の削減を始め幅広い改革を進めていくのか。

町長 総務省の新たな行財政改革指針に基づき、18年度に「川根本町行政改革大綱」、概ね5年間の具体的な取り組みを明示した「集中改革プラン」を策定する。この策定には識見者を委員に加えた

町長 地域課題が共通しているのかを伺う。川、SL、トロッコ鉄道といった地域資源を生かす。過日の県合併推進審議会意向調査時の、具体的には合併する可能性は高い。東名との連携が地域という問いに対しては、個人的な見解ということ、現時点では、川根町が望むなら川根町との合併が新法の中での合併の相手ということを示すべし。

町長 前回示した財政シミュレーションは、自主財源の小さな当町においては、厳しい財政運営が強いられる可能性を示唆するものとなっている。新町の建設計画の見直しが必要と思われるが、如何か。

町長 環境到来への備えとして、外部の有識者の参加を得た「行財政改革」の取り組みが盛んである。政無線整備事業、地域ブロードバンド整備事業等の主要事業を実施した場合の財政状況を考察する観点から作成したもの。現在の財政状況は極めて厳しい状況であり、交付税の改革は今後も進んでいくので、一層の自助努力により経費の削減を始め幅広い改革を進めていくのか。

町長 総務省の新たな行財政改革指針に基づき、18年度に「川根本町行政改革大綱」、概ね5年間の具体的な取り組みを明示した「集中改革プラン」を策定する。この策定には識見者を委員に加えた

町長 地域課題が共通しているのかを伺う。川、SL、トロッコ鉄道といった地域資源を生かす。過日の県合併推進審議会意向調査時の、具体的には合併する可能性は高い。東名との連携が地域という問いに対しては、個人的な見解ということ、現時点では、川根町が望むなら川根町との合併が新法の中での合併の相手ということを示すべし。



うさぎ辻ハイキングコース (森林セラピー・ロードに最適!)

## 答

- 1、新町総合計画策定の中で議論する
- 2、18年度に「集中改革プラン」を策定する
- 3、再編の波を予測し一体の取り組みが必要
- 4、ビジットジャパン構想にも取り組みたい